

令和元年度

食料自給率・食料自給力指標について

令和 2 年 8 月

農林水産省

令和元年度の食料自給率・食料自給力指標(結果概要)	2
食料自給率① 食料自給率の基本的考え方	3
食料自給率② 食料自給率の目標	4
食料自給率③ 飼料自給率を反映しない「食料国産率」について	5
食料自給率④ 食料国産率の考え方について	6
食料自給率⑤ 食料自給率の向上と食料国産率の向上の関係について	7
食料自給率⑥ 令和元年度食料自給率・食料国産率	8
参考 食料自給率の計算における飼料用米の取扱いについて	10
食料自給率⑦ 食料自給率の長期的推移	11
食料自給率⑧ 生産努力目標の達成状況	12
食料自給率⑨ 食料自給率向上への取組(消費面での取組)	13
参考資料① 食料自給率等の長期データ	14
参考資料② 令和元年度食料自給率・食料国産率における各品目の寄与度	15
参考資料③ 訪日外国人(出国日本人)による食料消費の補正	16
食料自給力指標① 食料自給力指標の考え方	17
食料自給力指標② 食料自給力指標の計算方法	18
食料自給力指標③ 令和元年度食料自給力指標	19
食料自給力指標④ 食料自給力指標の推移	20
参考資料① 食料自給力指標の関連指標①	21
参考資料② 食料自給力指標の関連指標②	22
食料自給力指標⑤ 食料自給力指標の推移(データ)	23
食料自給力指標⑥ 食料自給率、食料国産率、食料自給力と各施策の関係	24
都道府県別食料自給率① 都道府県別食料自給率の計算方法	25
都道府県別食料自給率② 平成30年度都道府県別食料自給率	26
都道府県別食料自給率③ 平成30年度都道府県別食料国産率	27
都道府県別食料自給率④ 都道府県別食料自給率の推移	28
諸外国の食料自給率 我が国と諸外国の食料自給率	29

令和元年度の食料自給率・食料自給力指標（結果概要）

食料自給率等

※ 詳細は8ページに記載

<カロリーベース>

$$\frac{\text{1人1日当たり国産供給熱量(918kcal)}}{\text{1人1日当たり供給熱量(2,426kcal)}} = 38\%$$

<生産額ベース>

$$\frac{\text{食料の国内生産額(10.3兆円)}}{\text{食料の国内消費仕向額(15.8兆円)}} = 66\%$$

<飼料自給率>

$$\frac{\text{純国内産飼料供給量(6,280TDN千トン)}}{\text{飼料供給量(24,858TDN千トン)}} = 25\%$$

<カロリーベースの食料国産率>

$$\frac{\text{1人1日当たり国産供給熱量(1,137kcal)}}{\text{1人1日当たり供給熱量(2,426kcal)}} = 47\%$$

<生産額ベースの食料国産率>

$$\frac{\text{食料の国内生産額(10.9兆円)}}{\text{食料の国内消費仕向額(15.8兆円)}} = 69\%$$

(参考)飼料用米を食用に計上した場合

$$\frac{\text{1人1日当たり国産供給熱量(941kcal)}}{\text{1人1日当たり供給熱量(2,426kcal)}} = 39\%$$

食料自給力指標

米、小麦中心の作付け: 1,754kcal

いも類中心の作付け: 2,332kcal

農地と労働力をともに最大限活用した作付け: 2,537kcal

※推定エネルギー必要量(そのときの体重を保つ(増加も減少もしない)ために適当なエネルギー): 2,168kcal

【自給率の基本的考え方】

- 食料自給率とは、国内の食料全体の供給に対する食料の国内生産の割合を示す指標です。分子を国内生産、分母を国内消費仕向として計算されます。
- 分子及び分母を、(1) 重量のまま、(2) 基礎的な栄養価であるエネルギーに着目した熱量(カロリー)、(3) 経済的価値に着目した金額で換算すると、(1) 重量ベース、(2) カロリーベース、(3) 生産額ベースの食料自給率になります。

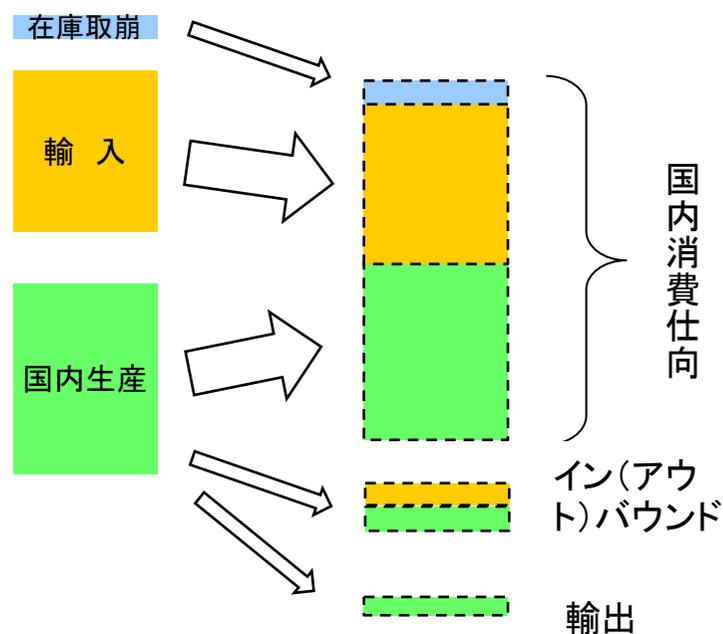
【食料自給率の計算式】

国内の食料全体の供給に対する国内生産の割合
⇒ 食料自給率

$$\begin{aligned} \text{食料自給率} &= \frac{\text{国内生産}}{\text{国内消費仕向}} \\ &= \frac{\text{国内生産}}{\text{国内生産} + \text{輸入} - \text{輸出} \pm \text{在庫増減} \\ &\quad \pm \text{イン(アウト)バウンド}} \end{aligned}$$

※ 平成30年度確定値より、イン(アウト)バウンドによる食料消費増加分を補正

【国内消費仕向(分母)の考え方】



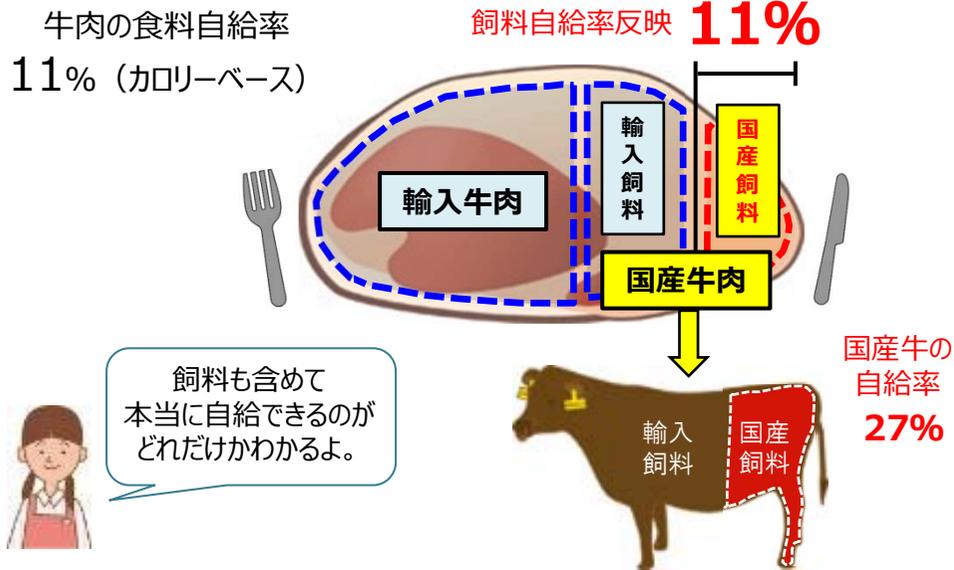
- 食料自給率については、食料・農業・農村基本法（平成11年法律第106号）第15条第2項に基づき、食料・農業・農村基本計画において、その目標を定めることとされています。
- また、同法第15条第3項では、目標を定めるに当たっては、「その向上を図ることを旨とし、国内の農業生産及び食料消費に関する指針として、農業者その他の関係者が取り組むべき課題を明らかに」することとされています。
- 令和2年3月に策定された基本計画においては、令和12年度の食料自給率の目標がカロリーベースで45%、生産額ベースで75%と設定されています。
- 併せて、令和12年度の飼料自給率の目標が34%、食料国産率の目標がカロリーベースで53%、生産額ベースで79%と設定されています。

	平成30年度(基準年度)		令和12年度(目標年度)
供給熱量ベースの 総合食料自給率	37%		45%
生産額ベースの 総合食料自給率	66%		75%
飼料自給率	25%		34%
供給熱量ベースの 食料国産率	46%		53%
生産額ベースの 食料国産率	69%		79%

- 総合食料自給率の目標では、「国内生産」を厳密にとらえるため、輸入飼料による畜産物の生産分を除いて計算しており、これは食料安全保障を図る上で基礎的な目標です。
- 令和2年食料・農業・農村基本計画においては、国内畜産業の生産基盤に着目し、その強化を図っていくことを評価するため、飼料自給率の目標とあわせて「食料国産率」の目標が設定されました。

※ 例示の値は令和元年度

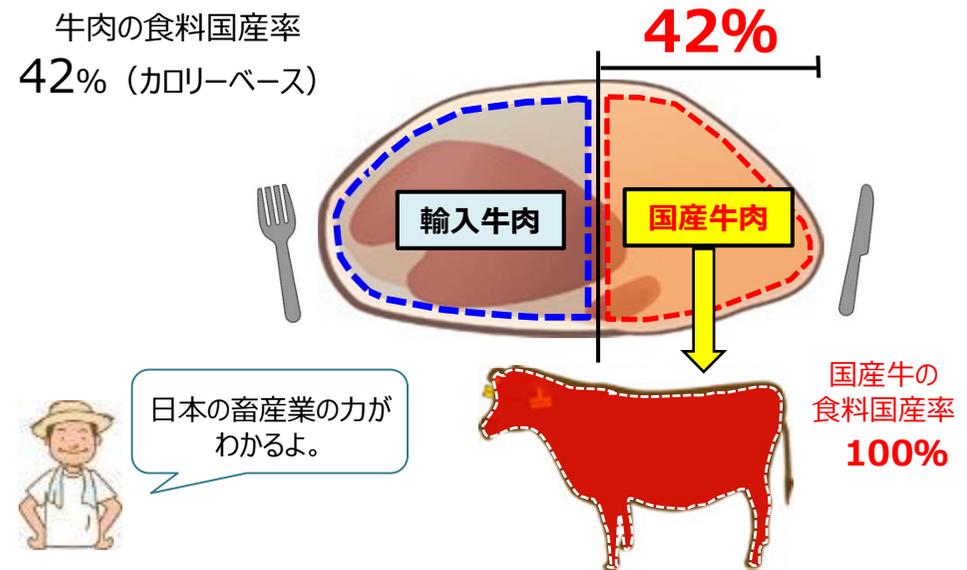
食料自給率（飼料自給率を反映）



- ・国産飼料のみで生産可能な部分を厳密に評価できる。
- ・国産飼料の生産努力が反映される。

➤ 我が国の食料安全保障の状況进行评估

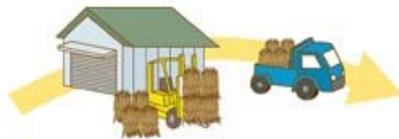
食料国産率【新規】（飼料自給率を反映しない）



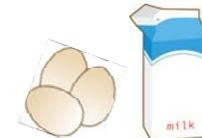
- ・需要に応じて増頭・増産を図る畜産農家の努力が反映される。
- ・日ごろ、国産畜産物を購入する消費者の実感と合う。

➤ 飼料が国産か輸入かにかかわらず、畜産業の活動を反映し、国内生産の状況进行评估

- 食料自給率の計算上、畜産物については、国産飼料を用いて生産された国産畜産物分のみを自給率としてカウントしています。
⇒ 輸入飼料を用いて生産された国内畜産物は、海外から輸入した畜産物と同様に、自給率にはカウントされません。
- このため、
 - ① 需要に応じて増頭・増産を図る畜産農家の努力を反映し、
 - ② 日ごろ、国産畜産物を購入する消費者の実感に対応するとともに、
 - ③ 不測時において、輸入畜産物の供給不足時には国産畜産物で対応し、また輸入飼料の供給不足時には畜産物を食用に回し、飼料需要を削減することで対応するという、畜産物の国内生産の役割を評価する観点から、飼料が国産か輸入かにかかわらず、国内で実際に生産された畜産物に着目し、食料全体の供給に占める割合を示したものが「食料国産率」です。



家畜飼料の生産段階における自給率



畜産物の生産段階における自給率

飼料自給率

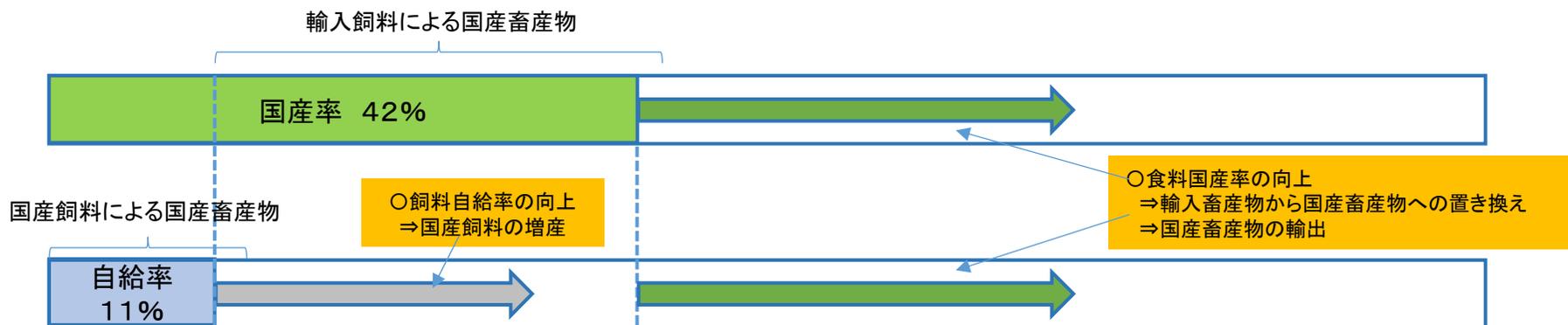
食料国産率～国内で実際に生産された畜産物に着目

食料自給率～飼料の国内生産と畜産物の国内生産の両方に着目
(国産飼料を用いて生産された国内畜産物だけを評価)

- 食料自給率と食料国産率の差は、輸入飼料を用いて生産された国内畜産物を意味しています。
- すなわち、
 - ① 食料国産率の残りの部分は、輸入畜産物から国産畜産物の置き換えや国産畜産物の輸出によって、また、
 - ② 食料自給率と食料国産率の差の部分は、飼料自給率の向上によって、それぞれ向上することとなります。
- このため、食料国産率と飼料自給率の双方の向上を通じて、食料自給率の向上を図る必要があります。

元年度	カロリーベース 食料自給率	カロリーベース 食料国産率	差
総合	38%	47%	9ポイント
畜産物	15%	62%	47ポイント
牛肉	11%	42%	31ポイント
豚肉	6%	49%	43ポイント
鶏卵	12%	96%	84ポイント

食料自給率の向上のイメージ(例:牛肉のカロリーベース)



「食料国産率」と「飼料自給率」の双方の向上を通じて、「食料自給率」の向上を図る

1 カロリーベースの食料国産率（飼料自給率を反映しない）については、サンマ・サバ等の魚介類が不漁となり、米消費が減少した一方で、小麦の単収増加や国産畜産物の増加等により、対前年度から1ポイント上昇の47%となりました。

また、飼料自給率については、国産畜産物の増加による飼料需要の増加に対し、前年産に比べ、天候被害の発生が少なかったため、国産飼料もやや増加したことから、前年度並みの25%となりました。

その結果、カロリーベース食料自給率（飼料自給率を反映）については、対前年度から1ポイント上昇の38%となりました。

〈プラス要因〉

- ・小麦：好天による単収の増加 +0.6ポイント
- ・豆類：小豆・大豆の単収がやや増加 +0.1ポイント
- ・野菜：好天による国内生産量増加 +0.1ポイント
- ・砂糖類：さとうきびの糖度上昇 +0.1ポイント
- ・畜産物（食料国産率）：牛乳・乳製品や鶏肉の国内生産量増加 +0.1ポイント

〈マイナス要因〉

- ・魚介類：サンマ・サバ等の不漁 ▲0.3ポイント
- ・米：消費の減少 ▲0.2ポイント

2 生産額ベースの食料自給率については、野菜の国産単価が増収により下落し、サンマ・サバ等の魚介類が不漁となった一方、豚肉の国産単価の上昇等により、前年度並みの66%となりました（食料国産率についても前年度並みの69%）。

〈プラス要因〉

- ・畜産物：豚肉、牛乳・乳製品等における国産単価の上昇 +0.2ポイント（食料国産率においても+0.2ポイント）
- ・小麦：国内生産量の増加 +0.1ポイント
- ・油脂：国内製造額の増加 +0.1ポイント

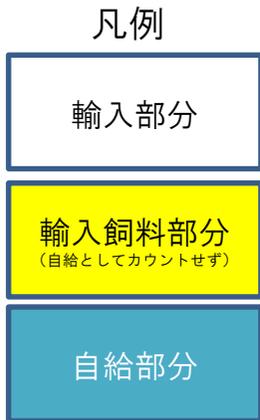
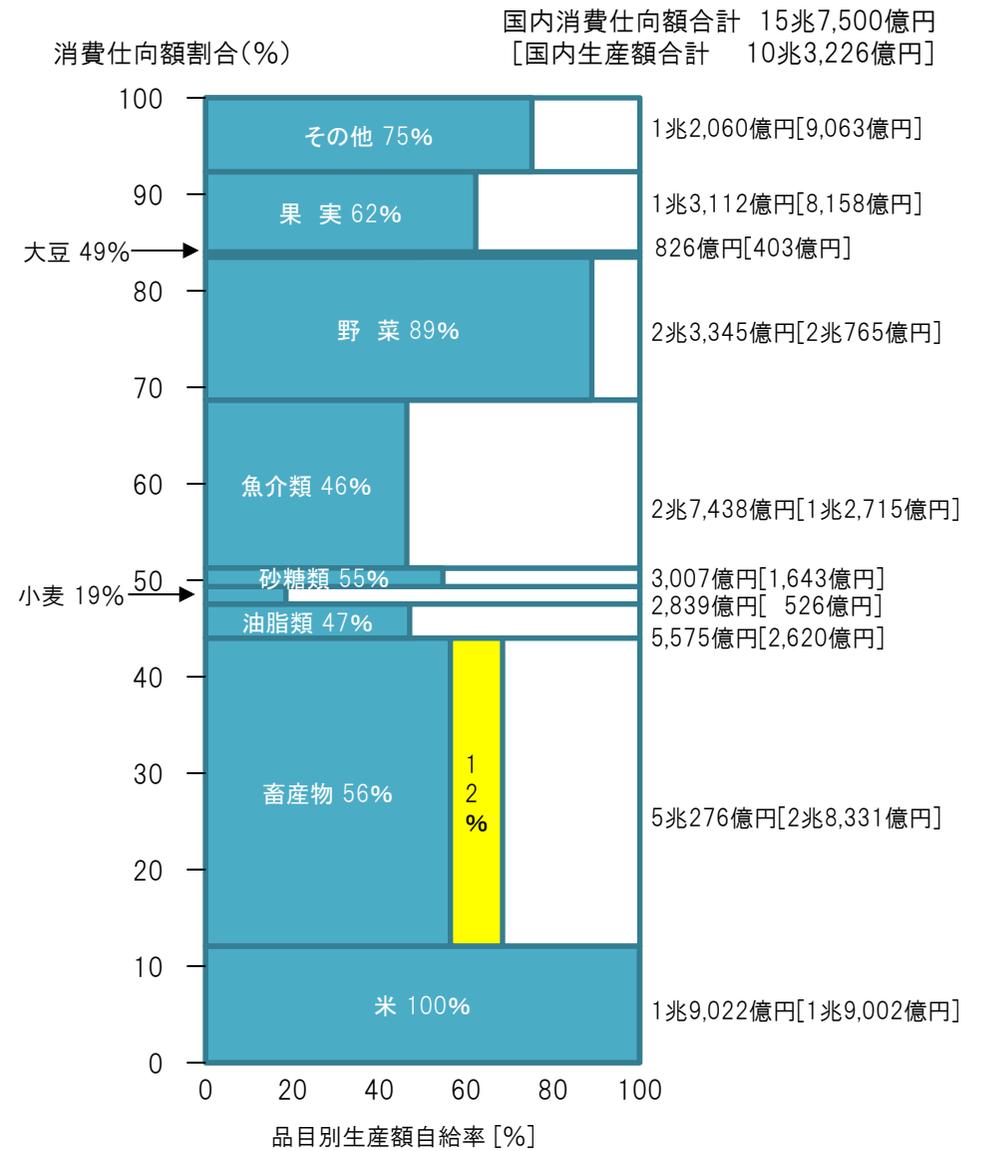
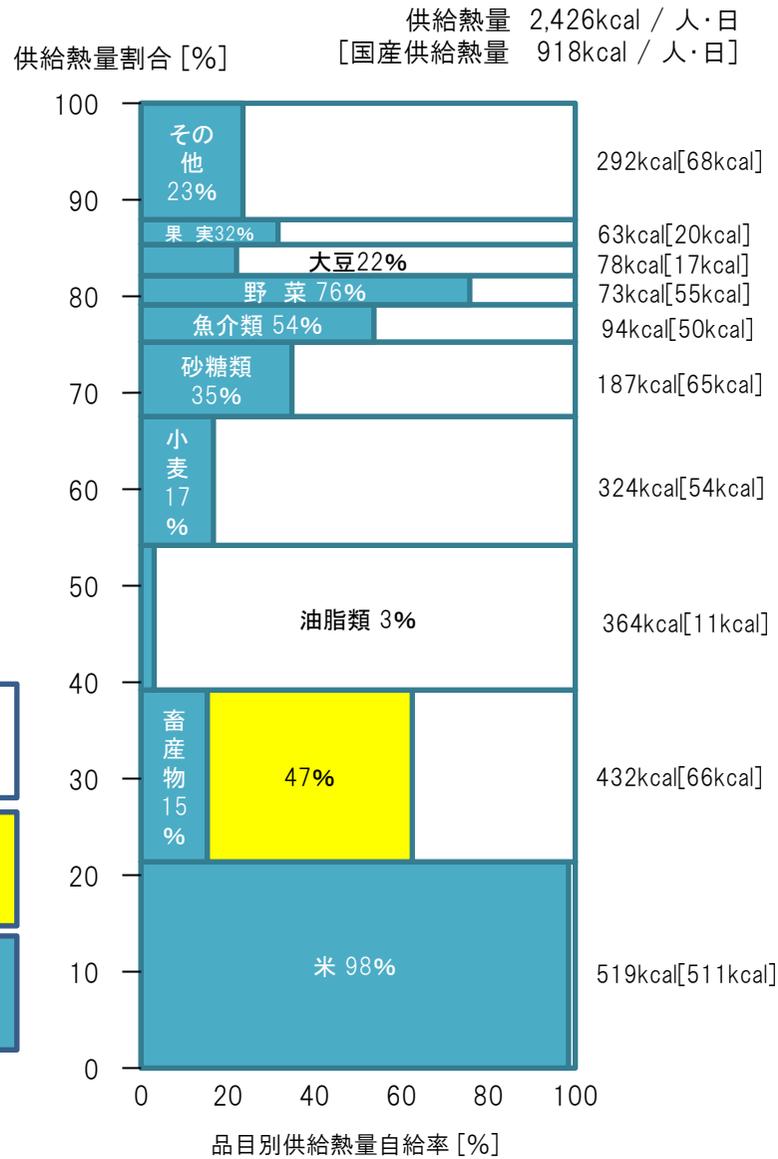
〈マイナス要因〉

- ・野菜：増収による国産単価の下落 ▲0.3ポイント
- ・魚介類：サンマ・サバ等の不漁 ▲0.2ポイント

	カロリーベース	生産額ベース
総合食料自給率	38% (37%)	66% (66%)
飼料自給率	25% (25%)	—
食料国産率	47% (46%)	69% (69%)

※令和元年度は概算値、平成30年度（括弧内）は確定値

カロリーベースと生産額ベースの食料自給率（令和元年度）



※ラウンドの関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

【令和元年度】
(カロリーベース総合食料自給率 38%)

【令和元年度】
(生産額ベース総合食料自給率 66%)

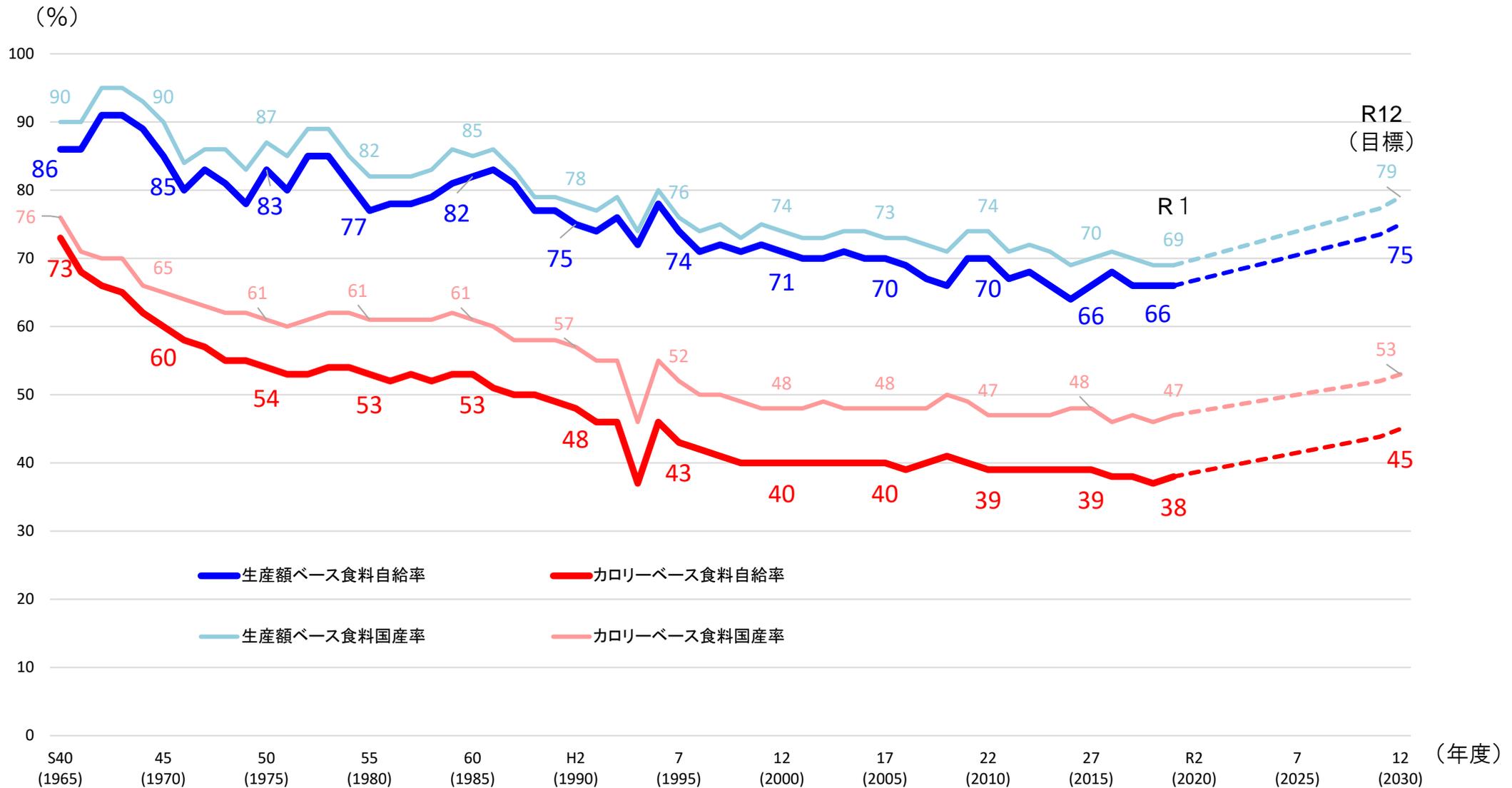
【参考】不測時に輸入食料の減少分を飼料用米で補うと仮定した場合の食料自給率（試算）

- 国内で生産される飼料用米は、平時であれば家畜のエサに利用されるため、飼料自給率を通じた食料自給率への反映に限定されます。
- 一方で、飼料用米を生産している水田は、不測の事態が生じ、海外からの食料輸入が減少した場合、主食用に転じることによって、食料の安定供給に資する性格を有しています。
- このような飼料用米生産の性格にも鑑み、平成29年度のカロリーベースの食料自給率の公表から、①国内で生産される飼料用米と同量の食料の輸入が減少し、②その分を国産の飼料用米で補うと仮定した場合の、総合食料自給率（試算）を、参考値として示しています。
(○ なお、生産額ベースの食料自給率（試算）については、不測時の主食用米の価格について仮定を置くことが困難なため、算定していません。)

〈不測時に輸入食料の減少分を飼料用米で補うと仮定した場合の食料自給率(カロリーベース、令和元年度)〉

総合食料自給率 39%（平常時に比べ1ポイント上昇）

○ 食料自給率は、米の消費が減少する一方で、畜産物や油脂類の消費が増大する等の食生活の変化により、長期的には低下傾向が続いてきましたが、2000年代に入ってから概ね横ばい傾向で推移しています。



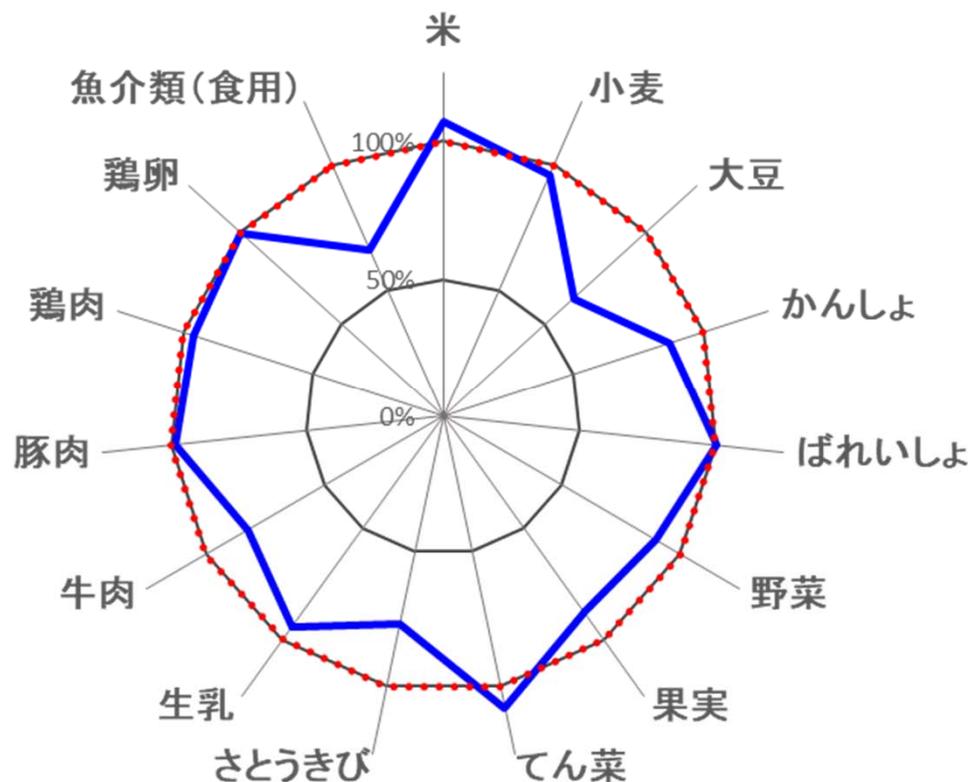
○ 食料自給率目標は、主要品目の生産努力目標を前提としています。令和元年度に、既に目標水準を上回っている品目もありますが、下回っている品目については、目標の達成に向けた課題にさらに取り組む必要があります。

【生産努力目標と生産量の実績値】

	H30 基準年度	R1	R12 目標年度
カロリーベース 食料自給率	37%	38%	45%
生産額ベース 食料自給率	66%	66%	75%
飼料自給率	25%	25%	34%
カロリーベース 食料国産率	46%	47%	53%
生産額ベース 食料国産率	69%	69%	79%

	H30 基準年度	R1	R12 目標年度
米	775	774	723
小麦	76	104	108
大豆	21	22	34
かんしょ	80	75	86
ばれいしょ	226	240	239
野菜	1,131	1,166	1,302
果実	283	270	308
てん菜	361	399	368
さとうきび	120	117	153
生乳	728	736	780
牛肉	48	47	57
豚肉	128	129	131
鶏肉	160	163	170
鶏卵	263	264	264
魚介類(食用)	335	315	474

【生産努力目標の達成状況】



青実線：R元年度実績値/R12年度目標値
令和12年度目標値を上回っていれば赤（100%）の外側、下回っていれば内側
（注）米は米粉用米、飼料用米を除く

単位：万トン

（注1）米は米粉用米、飼料用米を除く

（注2）基準年のH30の数値は、令和2年基本計画策定時の最新値である概算値。

- 国産品の消費拡大や海外市場の開拓により、カロリーベース食料自給率が向上します。

【カロリーベース食料自給率の向上】

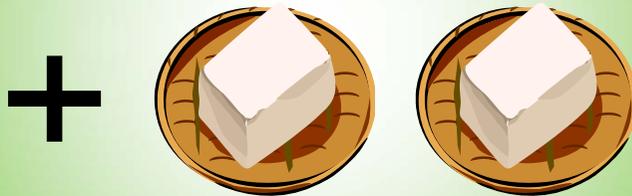
ごはんを1日にもうひと口（14g）
食べると1%向上



国産米粉パンを
月にもう約6枚（398g）食べると1%向上



国産大豆100%使用の豆腐を
月にもう約2丁（560g）食べると1%向上



国産小麦100%使用のうどんを
月にもう約2玉（603g）食べると1%向上



年度	S40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57
カロリーベース 食料自給率	73%	68%	66%	65%	62%	60%	58%	57%	55%	55%	54%	53%	53%	54%	54%	53%	52%	53%
生産額ベース 食料自給率	86%	86%	91%	91%	89%	85%	80%	83%	81%	78%	83%	80%	85%	85%	81%	77%	78%	78%
カロリーベース 食料国産率	76%	71%	70%	70%	66%	65%	64%	63%	62%	62%	61%	60%	61%	62%	62%	61%	61%	61%
生産額ベース 食料国産率	90%	90%	95%	95%	93%	90%	84%	86%	86%	83%	87%	85%	89%	89%	85%	82%	82%	82%

年度	58	59	60	61	62	63	H1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
カロリーベース 食料自給率	52%	53%	53%	51%	50%	50%	49%	48%	46%	46%	37%	46%	43%	42%	41%	40%	40%	40%
生産額ベース 食料自給率	79%	81%	82%	83%	81%	77%	77%	75%	74%	76%	72%	78%	74%	71%	72%	71%	72%	71%
カロリーベース 食料国産率	61%	62%	61%	60%	58%	58%	58%	57%	55%	55%	46%	55%	52%	50%	50%	49%	48%	48%
生産額ベース 食料国産率	83%	86%	85%	86%	83%	79%	79%	78%	77%	79%	74%	80%	76%	74%	75%	73%	75%	74%

年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1 (概算)
カロリーベース 食料自給率	40%	40%	40%	40%	40%	39%	40%	41%	40%	39%	39%	39%	39%	39%	39%	38%	38%	37%	38%
生産額ベース 食料自給率	70%	70%	71%	70%	70%	69%	67%	66%	70%	70%	67%	68%	66%	64%	66%	68%	66%	66%	66%
カロリーベース 食料国産率	48%	49%	48%	48%	48%	48%	48%	50%	49%	47%	47%	47%	47%	48%	48%	46%	47%	46%	47%
生産額ベース 食料国産率	73%	73%	74%	74%	73%	73%	72%	71%	74%	74%	71%	72%	71%	69%	70%	71%	70%	69%	69%

○カロリーベース

品目	国産熱量		総供給熱量		寄与度	備考
		対前年度差		対前年度差		
米	511kcal	▲7kcal	519kcal	▲6kcal	▲0.2ポイント	国内生産量▲0.7%
小麦	54kcal	+15kcal	324kcal	▲0kcal	+0.6ポイント	生産量+35.6% (単収+35.7%)、輸入量▲5.8%
いも類	30kcal	+0kcal	47kcal	+1kcal	+0.0ポイント	ばれいしょ生産量+6.1% かんしょ生産量▲6.0%
でんぷん	14kcal	+1kcal	158kcal	+4kcal	▲0.0ポイント	
大豆	17kcal	+1kcal	78kcal	+0kcal	+0.0ポイント	生産量+3.3% (単収+5.6%、作付面積▲2.1%)
野菜	55kcal	+2kcal	73kcal	+0kcal	+0.1ポイント	生産量+1.7%
果実	20kcal	▲1kcal	63kcal	▲1kcal	▲0.0ポイント	生産量▲4.9%
畜産物	66kcal (270kcal)	+1kcal +2kcal	432kcal	+1kcal	+0.0ポイント +0.1ポイント	国内生産量 鶏肉+2.1%、牛乳・乳製品+1.1%、輸入量 豚肉+3.9%、牛乳・乳製品+1.1%
魚介類	50kcal	▲8kcal	94kcal	▲2kcal	▲0.3ポイント	サンマやサバ類の不漁による生産量▲5.6%
砂糖類	65kcal	+0kcal	187kcal	▲3kcal	+0.1ポイント	
油脂類	11kcal (26kcal)	+1kcal +1kcal	364kcal	+7kcal	▲0.1ポイント ▲0.1ポイント	輸入量+6.0%
その他	24kcal	+3kcal	87kcal	▲2kcal	+0.2ポイント	
合計	918kcal (1,137kcal)	+9kcal +10kcal	2,426kcal	▲2kcal	▲0.1ポイント ▲0.1ポイント	

○生産額ベース

品目	食料の国内生産額		食料の国内消費仕向額		寄与度	備考
		対前年度差		対前年度差		
米	1兆9,002億円	▲282億円	1兆9,022億円	▲248億円	▲0.1ポイント	国内生産量▲0.7%、輸入量+10.5%
小麦	526億円	+191億円	2,839億円	▲33億円	+0.1ポイント	生産量+35.6% 国産単価+12.2%
いも類	1,797億円	+130億円	2,633億円	+153億円	+0.0ポイント	かんしょ国産単価+12.2%
でんぷん	505億円	+45億円	1,234億円	+59億円	+0.0ポイント	
大豆	403億円	+54億円	826億円	+26億円	+0.0ポイント	
野菜	2兆0,765億円	▲1,630億円	2兆3,345億円	▲1,815億円	▲0.3ポイント	国産単価▲8.8%、生産量+1.7%、輸入量▲8.3%
果実	8,158億円	▲1億円	1兆3,112億円	▲86億円	+0.0ポイント	国産単価+5.8%、輸入量▲4.2%
畜産物	2兆8,311億円 (3兆4,361億円)	+275億円 +283億円	5兆0,257億円	+22億円	+0.2ポイント +0.2ポイント	豚肉の国産単価+3.0%、牛乳・乳製品の国産単価+2.0%
魚介類	1兆2,715億円	▲513億円	2兆7,438億円	▲258億円	▲0.2ポイント	生産量▲5.6%、輸入量+1.4%
砂糖類	1,643億円	▲38億円	3,007億円	▲123億円	+0.0ポイント	
油脂類	2,620億円	+219億円	5,575億円	+23億円	+0.1ポイント	国産単価+2.4%
その他	6,781億円	▲98億円	8,212億円	▲214億円	+0.0ポイント	
合計	10兆3,226億円 (10兆9,275億円)	▲1,647億円 ▲1,640億円	157,500億円	▲2,495億円	▲0.0ポイント +0.1ポイント	

※1 ラウンドの関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

※2 括弧内は飼料自給率を反映しない食料国産率の数値である。

食料自給率計算では飼料自給率を反映している畜産物及び油脂類の一部(牛脂、その他の動物油脂)について、飼料自給率を反映していない。

- 食料需給表の国内消費仕向から求められる一人・一日当たり供給熱量については、国勢調査に基づく総人口（外国人含む居住者）を用いて算出しています。
- 近年、一時的滞在者としての訪日外国人が増加しており、今後国内消費仕向（分母）が押し上げられれば、一人・一日当たりの供給熱量が見かけ上、押し上げられていくことになります。
- 今後、一人・一日当たり供給熱量を適切に捉えるため、FAOのガイドラインに従い、平成30年度（確定値）の食料需給表・食料自給率より、イン（アウト）バウンドによる食料消費増減分を除去した、一人一日当たり供給熱量を算出することとしました。
- なお、食料自給率における国内生産（分子）については、輸出やインバウンド向けも含んだ国内生産を対象としていることから、従来通りの計算方法により算定し、イン（アウト）バウンドによる国産分の消費は除去しません。

【イン(アウト)バウンド向けの食料消費を除いた食料自給率の計算式】

$$\begin{aligned} \text{食料自給率} &= \frac{\text{国内生産(輸出向け・インバウンド向け含む)}}{\text{国内消費仕向}} \\ &= \frac{\text{国内生産(輸出向け・インバウンド向け含む)}}{\text{国内生産} + \text{輸入} - \text{輸出} \pm \text{在庫増減} \pm \text{イン(アウト)バウンド}} \end{aligned}$$

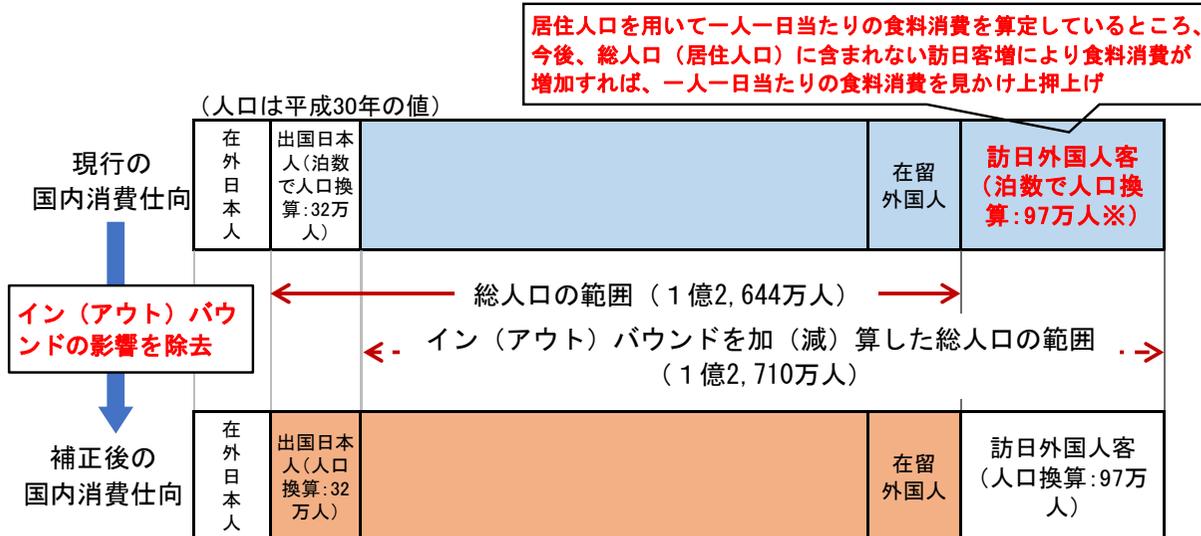
(参考) FAOガイドライン (抜粋)

VI 旅客食料

純旅客食料は、国内の出国旅行者が旅行していなければ供給されていた食料を、国内訪問者への供給量から差し引くことによって計算すべきである。その結果、食料需給表におけるこの情報は、訪問者数、滞在期間、自国及び訪問国で過去に供給されてきた熱量を用いて導き出された補完推計を通じて入力されねばならない。

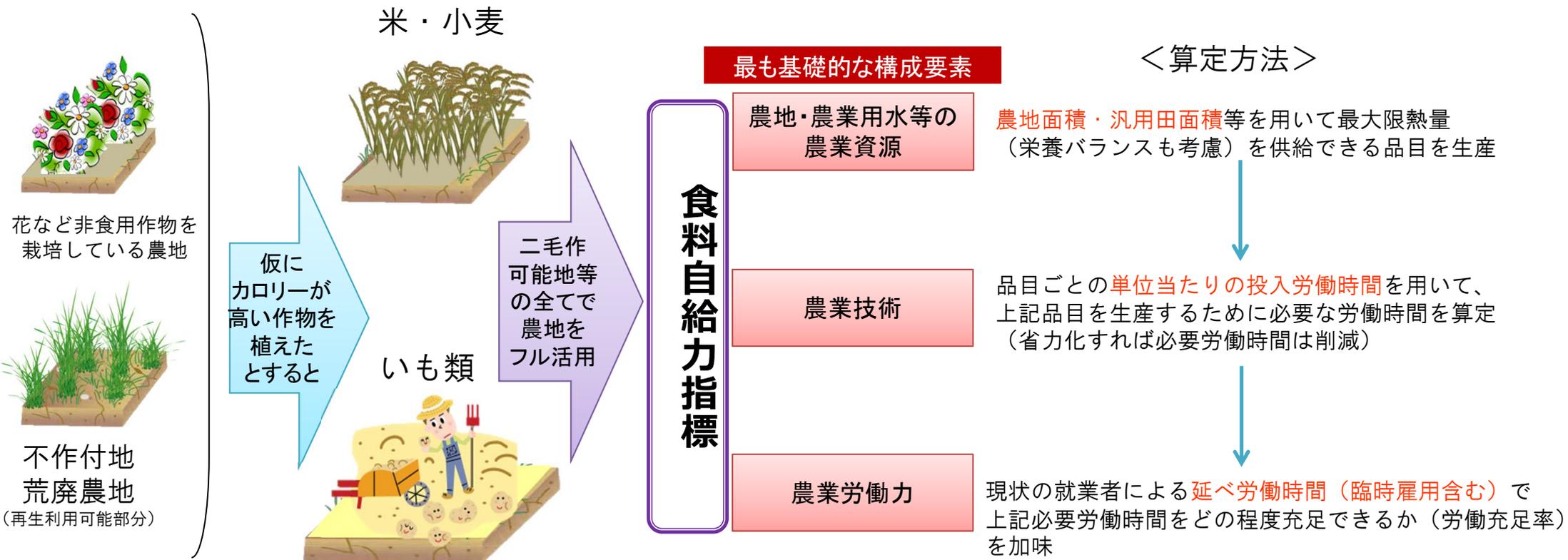
(出典) FAO(2019) "New Food Balances, Description of utilization variables"

【イン(アウト)バウンドによる食料消費の補正方法の概念図】



※ 訪日外国人客の食料消費は各国ごとの一人一日当たり供給熱量の違いを考慮

- 食料自給率は平時の多様な食生活に対応した国内生産の状況を示す指標ですが、食生活の変化に影響を受けるほか、花など非食用作物が栽培されている農地や不作付地・荒廃農地（再生利用可能）が有する潜在生産能力が反映されないなど一定の限界があります。
- そのため、平素から「国内生産のみでどれだけの食料（カロリー）を最大限生産することが可能か」（食料の潜在生産能力）を把握するため、国内生産基盤として最も基礎的な構成要素である、農地等の農業資源、農業技術、農業労働力に着目して、食料自給力指標を試算・公表しています（※）。
- 試算に当たり、令和2年からは、農地等の資源に加えて、省力化等の農業技術や農業労働力も考慮することとしました。（併せて、将来に向けた農地や労働力の確保、単収の向上が、食料自給力の向上にどのように寄与するか、定量的に評価）



※ 生産転換に要する期間は考慮されていないほか、肥料、農薬、化石燃料、種子等は国内生産に十分な量が確保されていると仮定。

- 食料自給力指標については、各品目の生産量に単位熱量を乗じて合計した熱量を人口と1年間の日数で割って算出。
- 労働充足率は、現実に投入されている延べ労働時間を各品目の生産に必要な労働時間の合計時間で割って算出。
- 耕種作物の生産量は、パターン毎に熱量効率を最大化するよう一定の制約条件下で品目別に作付面積を決定し、作付面積に単収を乗じて計算。
- 畜産物の生産量は、耕種作物の副産物等の生産量から飼養可能頭羽数を求め、生産能力を乗じて計算。
- 林水産物の生産量のうち、魚介類は漁業漁獲量の実績値に、TAC枠内未漁獲量等を加えて計算し、海藻類・きのこ類は実績値を使用。

基本的な計算式

$$\text{食料自給力指標} = \frac{\sum_i (\text{品目}i\text{の生産量} \times \text{品目}i\text{の単位重量当たり熱量})}{\text{人口} \times \text{1年間の日数}}$$

$$\text{労働充足率} = \frac{\text{現有労働力の延べ労働時間}}{\sum_i (\text{品目}i\text{の単位面積 (1頭羽) 当たり労働時間} \times \text{品目}i\text{の作付面積 (頭羽数)})}$$

注：現有労働力の延べ労働時間は、農林業センサスによる臨時雇いも含めた値。センサス非実施年は農業構造動態調査を用いて補完推計。

品目毎の生産量・必要労働時間の計算方法

耕種作物

生産量 = 作付面積 × 単収

作付面積：栄養バランスを一定程度考慮しつつ、熱量効率を最大化するよう一定の制約条件（気候条件、地理条件等）下で品目別に設定

単収：平年単収または平均単収（7中5平均）を使用
（汎用田及び畑地かんがい整備済み畑においては増収効果を織り込んで計算）

必要労働時間 = 単位面積当たり労働時間 × 作付面積

畜産物

飼養可能頭羽数 = $\sum_i (\text{耕種作物の副産物等}i\text{ (稲わら、ふすま等) の生産量} \times \text{副産物等}i\text{のTDN換算係数}) \div \text{1頭羽当たり飼料需要量}$

生産量 = 飼養可能頭羽数 × 1頭羽当たり生産能力（経産牛1頭当たり年間搾乳量、と畜1頭当たり枝肉生産量等）

必要労働時間 = 飼養可能頭羽数 × 1頭羽当たり労働時間

注：肉類の生産量の計算においてはと殺比率を考慮。

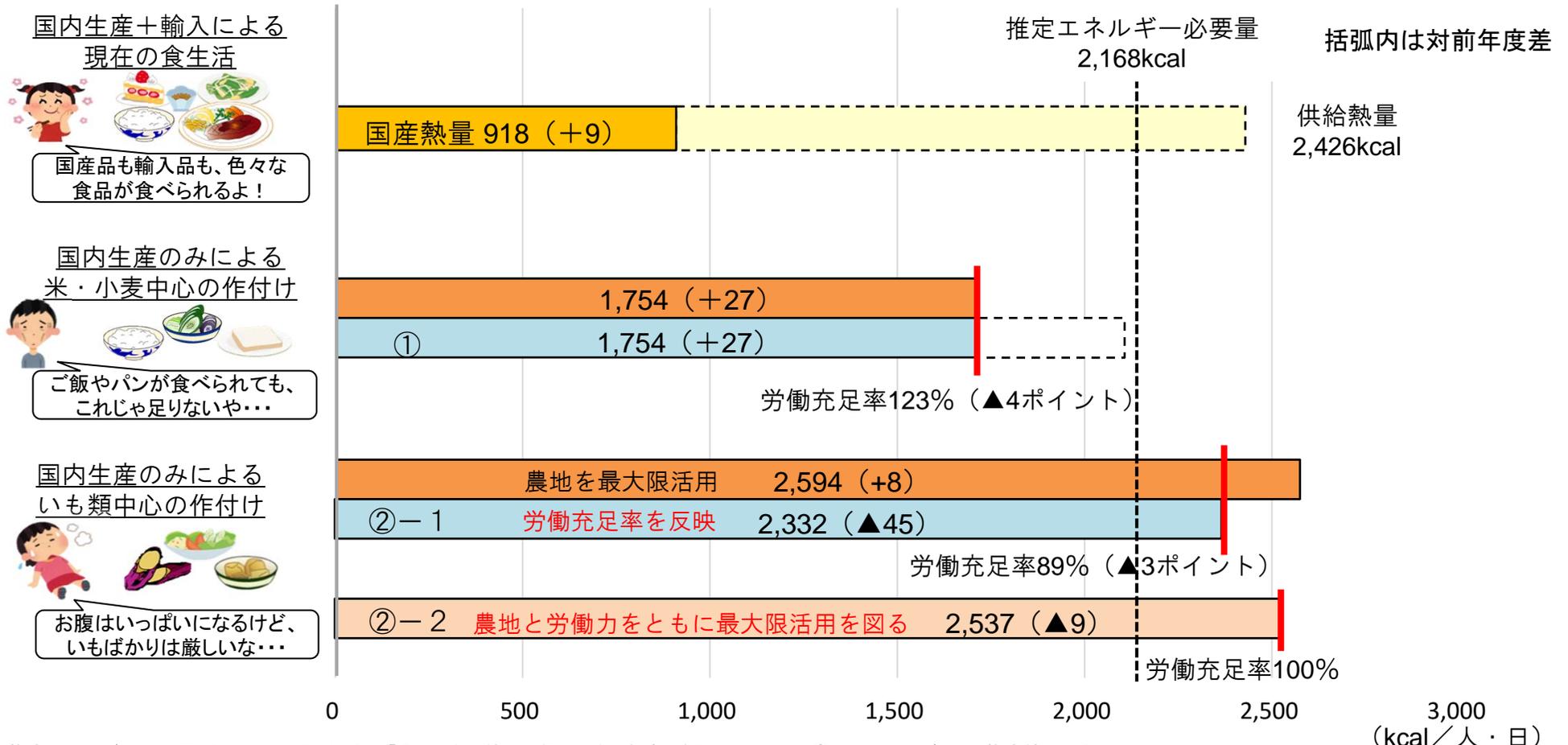
林水産物

魚介類の生産量 = 漁業漁獲量（実績値） + TAC枠内未漁獲量 + 無給餌養殖量（実績値） + 国産魚のあらかずで生産可能な給餌養殖量（試算値）

海藻類・きのこ類の生産量 = 生産量（実績値）

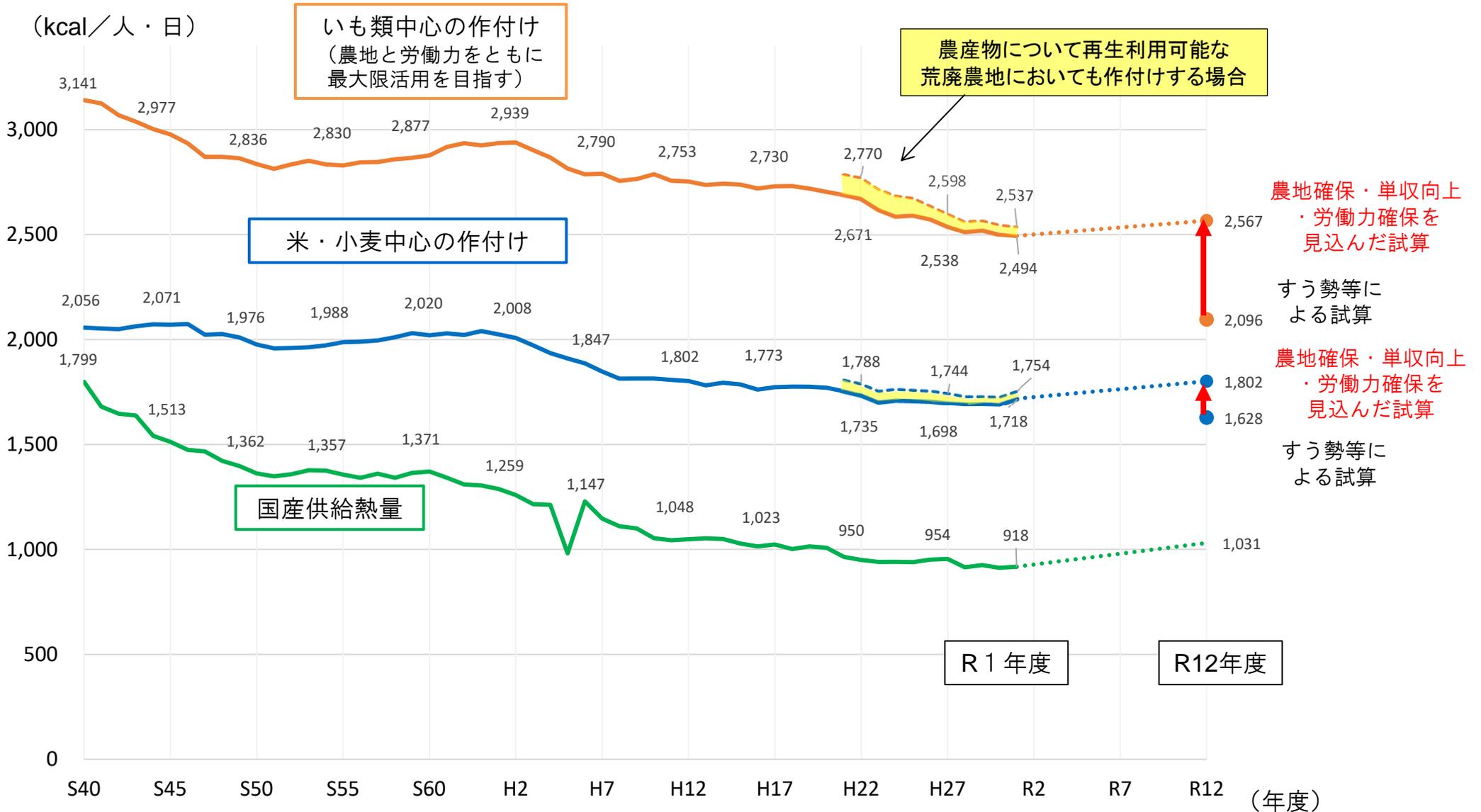
注：林水産物については、労働時間等の関連データがないことや林産物は実績値をそのまま用いていることから、労働充足率を100%として試算。

- 令和元年度の自給力指標は、米・小麦中心の作付け（①）については農地面積が減少したものの、小麦の平年単収や魚介類の漁獲可能量（TAC）の増加により、前年度を27kcal/人・日上回る、1,754kcal/人・日となりました。
- いも類中心の作付については、農地面積が減少し、単収はほぼ横ばいとなったものの、魚介類の漁獲可能量（TAC）の増加や人口減少により、前年度を+8kcal/人・日上回る、2,594kcal/人・日となりました。労働充足率を反映した場合は（②－1）、就業者の減少による労働力（延べ労働時間）の減少により、労働充足率が低下（▲3ポイント）したことから、前年度を45kcal/人・日下回る、2,332kcal/人・日となりました。
- この結果、いも中心の作付けでは、推定エネルギー必要量を上回っている一方、米・小麦中心の作付けでは下回ります。



注1: 推定エネルギー必要量とは、1人・1日当たりの「そのときの体重を保つ(増加も減少もしない)ために適当なエネルギー」の推定値をいう。
 注2: 農地面積は439.7万ha(令和元年耕地面積統計)に加えて、再生利用可能な荒廃農地面積9.2万ha(平成30年)の活用を含む。

- 食料自給力指標は、長期的には、農地面積の減少等により低下傾向で推移する中で、近年については、米・小麦中心の作付けでは小麦等の単収増加により横ばい傾向となっている一方、より労働力を要するいも中心の作付けでは、労働力（延べ労働時間）の減少により、減少傾向となっています。
- 食料自給力の維持向上のため、農地の確保、単収向上に加え、労働力の確保や省力化等の技術改善が重要です。



			平成30年度	令和元年度	
農産物	農地・農業用水等の農業資源	農地面積	442.0万ha	439.7万ha	
		うち汎用田面積	109万ha(平成29年)	110万ha(平成30年)	
		うち畑地かんがい整備済み面積	49万ha(平成29年)	49万ha(平成30年)	
		再生利用可能な荒廃農地面積	9.2万ha(平成29年)	9.2万ha(平成30年)	
		機能診断済み基幹的水利施設の割合	73%	76%	
		耕地利用率	92%(平成29年)	92%(平成30年)	
		担い手への農地集積率	56%	57%	
	農業就業者	農業就業者数(基幹的農業従事者+雇用者(常雇い)+役員等(年間150日以上農業に従事))	227万人(平成22年)	208万人(平成27年)	
		うち49歳以下	34万人(平成22年)	35万人(平成27年)	
		延べ労働時間(試算値)	38.0億時間	36.9億時間	
	農業技術	主要品目の10a当たり収量及び1頭羽当たり生産能力	米(米粉用米・飼料用米を除く)	529kg	528kg
			小麦	361kg	490kg
			大豆	144kg	152kg
			かんしょ	2,230kg	2,180kg
			ばれいしょ	3,100kg(平成29年)	2,950kg(平成30年)
			野菜	2,842kg(平成29年)	2,855kg(平成30年)
			果実	1,295kg	1,255kg
			てん菜	6,300kg	7,030kg
			さとうきび	5,290kg	5,290kg
			生乳	8,636kg	8,771kg
			牛肉	451kg	452kg
豚肉			78kg	78kg	
鶏肉			1.8kg	1.8kg	
鶏卵			19kg	19kg	
牧草	3,390kg	3,430kg			

注1：延べ労働時間(試算値)は、農林業センサスにおける延べ労働日数(組替集計)及び農業構造動態調査を用いて試算した値。

注2：10a当たり収量については実績値を記載。

注3：1頭羽当たり生産能力について、生乳は経産牛1頭当たり年間生産量、牛肉、豚肉、鶏肉はと畜1頭羽当たり枝肉生産量、鶏卵は成鶏めす1羽当たり年間生産量の値を記載。

			平成30年度	令和元年度	
農産物	農業技術	主要品目の 単位当たり 投入労働時間	米	24時間／10a(平成29年)	24時間／10a(平成30年)
			小麦	3.4時間／10a	3.6時間／10a
			大豆	6.9時間／10a(平成29年)	6.4時間／10a(平成30年)
			かんしょ	86時間／10a(平成29年)	100時間／10a(平成30年)
			ばれいしょ	15時間／10a(平成29年)	14時間／10a(平成30年)
			野菜	183時間／10a(平成29年)	184時間／10a(平成30年)
			果実	208時間／10a(平成29年)	218時間／10a(平成30年)
			てん菜	13時間／10a(平成29年)	13時間／10a(平成30年)
			さとうきび	44時間／10a(平成29年)	40時間／10a(平成30年)
			生乳	136時間／頭(平成29年)	133時間／頭(平成30年)
			牛肉	37時間／頭(平成29年)	34時間／頭(平成30年)
			豚肉	2.7時間／頭(平成29年)	2.9時間／頭(平成30年)
			鶏肉	0.02時間／羽(平成29年)	0.02時間／羽(平成30年)
			鶏卵	0.3時間／羽(平成29年)	0.3時間／羽(平成30年)
					牧草
水産物	魚介類・海藻類の生産量		魚介類	395万トン	375万トン
			海藻類	9.4万トン	8.2万トン
			漁業就業者数	15万人(平成29年)	15万人(平成30年)

注：単位当たり投入労働時間については、食料自給力指標の作付体系に対応し、労働充足率の計算に使用する統計値及び試算値。

食料自給力指標の推移

○ 現在の農地で作付けする場合

	昭和40年度	41年度	42年度	43年度	44年度	45年度	46年度	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度
米・小麦中心の作付け	2,056	2,053	2,049	2,063	2,072	2,071	2,074	2,023	2,026	2,010	1,976	1,958	1,960	1,963	1,972	1,988	1,990	1,996
いも類中心の作付け	3,141	3,125	3,069	3,038	3,003	2,977	2,935	2,870	2,870	2,864	2,836	2,814	2,834	2,852	2,834	2,830	2,844	2,846

	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
米・小麦中心の作付け	2,011	2,030	2,020	2,029	2,022	2,040	2,025	2,008	1,973	1,936	1,910	1,887	1,847	1,814	1,814	1,814	1,808	1,802
いも類中心の作付け	2,859	2,866	2,877	2,918	2,935	2,925	2,936	2,939	2,902	2,868	2,815	2,787	2,790	2,756	2,765	2,788	2,757	2,753

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
米・小麦中心の作付け	1,782	1,794	1,786	1,762	1,773	1,776	1,775	1,771	1,754	1,735	1,703	1,711	1,709	1,706	1,698	1,693	1,693	1,691
いも類中心の作付け	2,737	2,742	2,738	2,720	2,730	2,731	2,719	2,704	2,689	2,671	2,618	2,586	2,591	2,573	2,538	2,514	2,520	2,500

	令和元年度
米・小麦中心の作付け	1,718
いも類中心の作付け	2,494

○ 再生利用可能な荒廃農地においても作付けする場合

	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
米・小麦中心の作付け	1,806	1,788	1,754	1,764	1,759	1,755	1,744	1,730	1,729	1,727	1,754
いも類中心の作付け	2,786	2,770	2,716	2,684	2,674	2,636	2,598	2,562	2,567	2,546	2,537

試算上の耕地利用率の推移

○ 現在の農地で作付けする場合

	昭和40年度	41年度	42年度	43年度	44年度	45年度	46年度	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度
米・小麦中心の作付け	114%	114%	113%	113%	112%	112%	112%	112%	112%	112%	112%	112%	112%	112%	113%	113%	113%	114%
いも類中心の作付け	114%	114%	113%	113%	112%	112%	112%	112%	112%	112%	112%	112%	112%	112%	113%	113%	113%	114%

	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
米・小麦中心の作付け	114%	114%	115%	116%	116%	117%	117%	118%	119%	119%	120%	120%	120%	120%	120%	120%	120%	120%
いも類中心の作付け	114%	114%	115%	116%	116%	117%	117%	118%	119%	119%	120%	120%	120%	120%	120%	120%	120%	120%

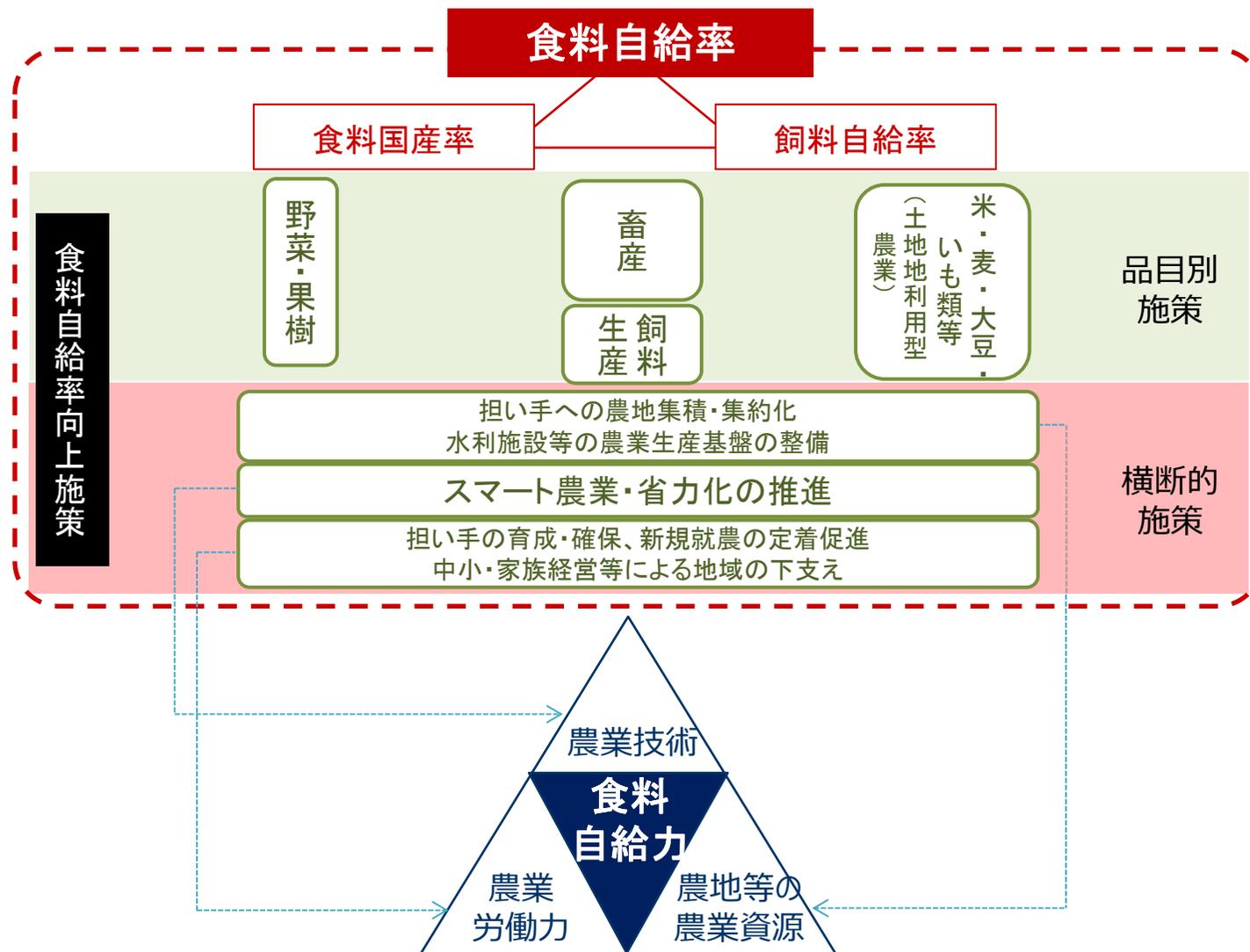
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
米・小麦中心の作付け	120%	120%	120%	120%	120%	120%	121%	121%	121%	121%	121%	121%	121%	121%	121%	121%	121%	121%
いも類中心の作付け	120%	120%	120%	120%	120%	120%	121%	121%	121%	121%	121%	121%	121%	121%	121%	121%	121%	121%

	令和元年度
米・小麦中心の作付け	121%
いも類中心の作付け	117%

○ 再生利用可能な荒廃農地においても作付けする場合

	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
米・小麦中心の作付け	126%	126%	126%	126%	126%	126%	126%	125%	125%	125%	125%
いも類中心の作付け	126%	126%	126%	126%	126%	126%	126%	125%	125%	125%	118%

- 食料自給率の向上を図るためには、国内外の需要に応じた農業生産を推進する必要があります。一方、飼料自給率を反映した食料自給率だけでは、国内畜産業の生産基盤や国内生産の状況が十分に評価されません。
- このため、国内畜産業の活動が反映される食料国産率を評価するとともに、これと飼料自給率の向上と併せて、食料自給率の向上を図ることが重要です。
- さらに食料自給率の向上に向けて、土地利用型作物の振興を通じた農地の確保や単収の向上、労働力の確保、スマート農業の推進等による省力化技術の向上を図り、食料自給力の維持向上を図ることが重要です。



都道府県別の食料自給率(食料国産率)については、国全体の総合食料自給率の基となるデータや都道府県ごとの統計データを基にして算出。

(1) カロリーベース

$$\text{カロリーベースの都道府県別食料自給率} = \frac{\text{1人・1日当たりの各都道府県産熱量}}{\text{1人・1日当たりの供給熱量}}$$

- ・ 分母となる1人・1日当たり供給熱量は、全国の1人・1日当たり供給熱量(平成30年度(確定値)は2,428kcal)と同じとしている。
- ・ 分子となる1人・1日当たり各都道府県産熱量は、品目ごとに全国の国産供給熱量を当該県の生産量等に応じて按分して、全品目を合計し、これを当該県の人口で割って算出している。
- ・ 畜産物については、畜種ごとの飼料自給率を乗じて食料自給率を算出。食料国産率においては飼料自給率を考慮しない。

(2) 生産額ベース

$$\text{生産額ベースの都道府県別食料自給率} = \frac{\text{各都道府県の食料生産額}}{\text{食料消費仕向額}}$$

- ・ 分母となる食料消費仕向額については、全国の食料消費仕向額(平成30年度(確定値)は16.0兆円)を当該県の人口に応じて按分して算出している。
- ・ 分子となる各都道府県の食料生産額は、品目ごとに全国の国内生産額を当該県の産出額等に応じて按分し、これらを合計して算出している。
- ・ 畜産物については、畜種ごとの輸入飼料額を控除して食料自給率を算出。食料国産率においては輸入飼料額を控除しない。

都道府県別食料自給率②

平成30年度都道府県別食料自給率

(単位：%)

	カロリーベース			生産額ベース		
	29年度 (確定値)	30年度 (概算値)	前年度 との差	29年度 (確定値)	30年度 (概算値)	前年度 との差
全 国	38	37	▲ 1	66	66	0
北海道	206	196	▲ 10	204	214	+ 10
青 森	117	120	+ 3	236	238	+ 2
岩 手	101	106	+ 5	194	200	+ 6
宮 城	70	74	+ 4	91	93	+ 2
秋 田	188	190	+ 2	141	150	+ 9
山 形	137	135	▲ 2	173	181	+ 8
福 島	75	78	+ 3	88	92	+ 4
茨 城	72	70	▲ 2	136	120	▲ 16
栃 木	68	73	+ 5	106	111	+ 5
群 馬	33	33	0	100	93	▲ 7
埼 玉	10	10	0	20	17	▲ 3
千 葉	26	26	0	68	62	▲ 6
東 京	1	1	0	3	3	0
神奈川	2	2	0	13	12	▲ 1
新 潟	103	107	+ 4	104	108	+ 4
富 山	76	78	+ 2	60	63	+ 3
石 川	47	48	+ 1	50	51	+ 1
福 井	66	66	0	57	58	+ 1
山 梨	19	19	0	83	87	+ 4
長 野	54	53	▲ 1	125	130	+ 5
岐 阜	25	24	▲ 1	44	42	▲ 2
静 岡	16	16	0	57	55	▲ 2
愛 知	12	11	▲ 1	34	32	▲ 2
三 重	40	40	0	65	63	▲ 2

(単位：%)

	カロリーベース			生産額ベース		
	29年度 (確定値)	30年度 (概算値)	前年度 との差	29年度 (確定値)	30年度 (概算値)	前年度 との差
全 国	38	37	▲ 1	66	66	0
滋 賀	49	48	▲ 1	37	37	0
京 都	12	12	0	20	19	▲ 1
大 阪	1	1	0	5	5	0
兵 庫	16	16	0	38	37	▲ 1
奈 良	14	14	0	23	22	▲ 1
和歌山	28	28	0	116	113	▲ 3
鳥 取	63	62	▲ 1	131	130	▲ 1
島 根	67	66	▲ 1	101	105	+ 4
岡 山	37	36	▲ 1	63	60	▲ 3
広 島	23	23	0	39	38	▲ 1
山 口	32	32	0	45	44	▲ 1
徳 島	42	41	▲ 1	122	114	▲ 8
香 川	34	33	▲ 1	93	91	▲ 2
愛 媛	36	36	0	112	114	+ 2
高 知	47	47	0	169	173	+ 4
福 岡	20	20	0	39	37	▲ 2
佐 賀	93	95	+ 2	152	151	▲ 1
長 崎	47	45	▲ 2	147	139	▲ 8
熊 本	58	59	+ 1	156	157	+ 1
大 分	47	47	0	113	115	+ 2
宮 崎	65	64	▲ 1	281	281	0
鹿児島	82	79	▲ 3	268	266	▲ 2
沖 縄	33	27	▲ 6	57	63	+ 6

都道府県別食料自給率③

平成30年度都道府県別食料国産率（飼料自給率を反映せず）

（単位：％）

	カロリーベース			生産額ベース		
	29年度 （確定値）	30年度 （概算値）	前年度 との差	29年度 （確定値）	30年度 （概算値）	前年度 との差
全 国	47	46	▲ 1	70	69	▲ 1
北海道	246	238	▲ 8	214	225	+ 11
青 森	145	149	+ 4	248	252	+ 4
岩 手	149	155	+ 6	216	223	+ 7
宮 城	81	85	+ 4	96	98	+ 2
秋 田	201	204	+ 3	147	156	+ 9
山 形	146	145	▲ 1	177	186	+ 9
福 島	84	87	+ 3	91	95	+ 4
茨 城	90	89	▲ 1	144	128	▲ 16
栃 木	86	93	+ 7	112	119	+ 7
群 馬	52	53	+ 1	108	101	▲ 7
埼 玉	12	12	0	20	17	▲ 3
千 葉	34	34	0	72	66	▲ 6
東 京	1	1	0	3	3	0
神奈川	3	3	0	13	12	▲ 1
新 潟	112	116	+ 4	107	111	+ 4
富 山	80	81	+ 1	62	64	+ 2
石 川	51	51	0	52	52	0
福 井	68	69	+ 1	58	59	+ 1
山 梨	23	23	0	84	89	+ 5
長 野	58	57	▲ 1	126	131	+ 5
岐 阜	32	32	0	47	46	▲ 1
静 岡	21	21	0	59	57	▲ 2
愛 知	16	16	0	36	34	▲ 2
三 重	50	50	0	69	68	▲ 1

（単位：％）

	カロリーベース			生産額ベース		
	29年度 （確定値）	30年度 （概算値）	前年度 との差	29年度 （確定値）	30年度 （概算値）	前年度 との差
全 国	47	46	▲ 1	70	69	▲ 1
滋 賀	51	50	▲ 1	38	38	0
京 都	14	14	0	21	20	▲ 1
大 阪	2	1	▲ 1	5	5	0
兵 庫	19	19	0	39	39	0
奈 良	16	16	0	24	23	▲ 1
和歌山	30	30	0	117	114	▲ 3
鳥 取	79	80	+ 1	138	138	0
島 根	78	77	▲ 1	105	110	+ 5
岡 山	51	50	▲ 1	68	65	▲ 3
広 島	31	31	0	42	41	▲ 1
山 口	37	37	0	47	46	▲ 1
徳 島	54	53	▲ 1	127	119	▲ 8
香 川	50	50	0	99	97	▲ 2
愛 媛	44	44	0	115	117	+ 2
高 知	51	51	0	171	175	+ 4
福 岡	23	23	0	40	38	▲ 2
佐 賀	105	106	+ 1	159	159	0
長 崎	59	57	▲ 2	153	146	▲ 7
熊 本	75	76	+ 1	164	166	+ 2
大 分	58	59	+ 1	118	121	+ 3
宮 崎	132	133	+ 1	314	318	+ 4
鹿 児 島	146	144	▲ 2	298	300	+ 2
沖 縄	42	36	▲ 6	61	68	+ 7

都道府県別食料自給率④

都道府県別食料自給率の推移

(単位：%)

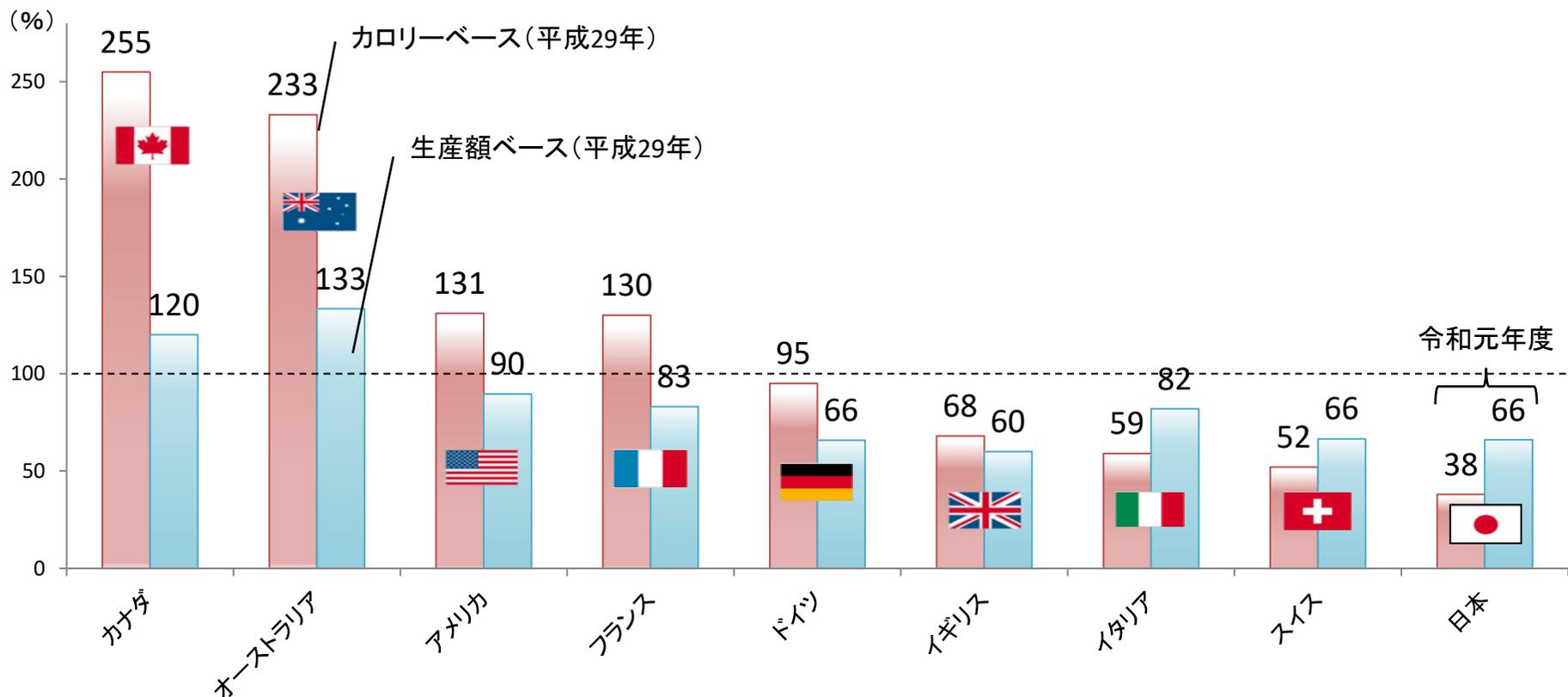
	カロリーベース									
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (概算値)
全 国	40	39	39	39	39	39	39	38	38	37
北海道	190	174	191	200	198	207	222	185	206	196
青 森	121	120	112	118	118	124	124	120	117	120
岩 手	108	112	103	105	105	111	110	103	101	106
宮 城	79	81	69	72	74	76	73	72	70	74
秋 田	174	172	178	177	181	191	197	192	188	190
山 形	134	139	132	133	136	142	142	139	137	135
福 島	87	90	72	72	76	77	77	75	75	78
茨 城	72	72	70	72	72	75	70	70	72	70
栃 木	75	74	75	72	75	73	70	70	68	73
群 馬	34	30	33	34	34	33	33	32	33	33
埼 玉	11	10	11	11	11	11	10	10	10	10
千 葉	29	29	29	28	28	28	27	27	26	26
東 京	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
神 奈 川	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2
新 潟	100	101	102	103	104	105	105	112	103	107
富 山	77	78	77	74	76	78	83	79	76	78
石 川	49	50	50	48	49	48	51	49	47	48
福 井	64	67	66	64	65	64	68	68	66	66
山 梨	20	20	20	20	19	19	19	20	19	19
長 野	52	53	52	53	53	52	54	53	54	53
岐 阜	24	26	26	26	26	26	25	24	25	24
静 岡	17	17	18	17	17	17	17	17	16	16
愛 知	13	13	13	13	13	13	12	12	12	11
三 重	41	44	42	43	43	43	42	42	40	40
滋 賀	50	51	49	50	50	50	51	51	49	48
京 都	12	13	12	12	13	12	13	12	12	12
大 阪	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1
兵 庫	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16
奈 良	15	15	15	14	15	14	15	15	14	14
和 歌 山	31	29	30	29	30	30	30	29	28	28
鳥 取	60	64	63	63	62	62	63	62	63	62
島 根	66	66	70	66	67	65	65	66	67	66
岡 山	40	39	39	37	37	36	36	36	37	36
広 島	24	24	24	24	24	23	23	23	23	23
山 口	34	34	34	32	32	31	32	32	32	32
徳 島	46	45	44	44	45	43	42	43	42	41
香 川	37	38	36	36	37	34	34	35	34	33
愛 媛	39	38	38	37	37	37	37	37	36	36
高 知	51	48	49	47	48	47	47	46	47	47
福 岡	22	21	21	21	20	20	20	19	20	20
佐 賀	101	95	99	95	91	91	93	87	93	95
長 崎	46	43	46	44	44	44	46	45	47	45
熊 本	61	61	61	58	59	60	58	58	58	59
大 分	51	51	50	48	48	49	46	47	47	47
宮 崎	67	66	65	63	67	67	66	66	65	64
鹿 児 島	95	90	86	81	88	84	84	87	82	79
沖 縄	34	34	23	29	27	30	25	36	33	27

(単位：%)

	生産額ベース									
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (概算値)
全 国	70	70	67	68	66	64	66	68	66	66
北海道	199	201	204	202	206	208	212	209	204	214
青 森	215	234	216	227	215	223	235	260	236	238
岩 手	186	183	172	180	179	178	182	188	194	200
宮 城	102	96	76	83	85	82	84	87	91	93
秋 田	148	132	137	147	138	120	123	134	141	150
山 形	165	168	159	174	169	156	163	168	173	181
福 島	119	118	85	91	91	81	85	89	88	92
茨 城	130	134	119	123	125	121	125	133	136	120
栃 木	119	120	117	121	113	105	112	120	106	111
群 馬	98	100	93	93	94	95	101	103	100	93
埼 玉	24	24	23	23	22	21	21	22	20	17
千 葉	74	73	69	69	67	66	66	70	68	62
東 京	4	4	4	4	4	3	3	3	3	3
神 奈 川	13	13	14	14	13	12	13	14	13	12
新 潟	118	122	116	115	114	105	98	104	104	108
富 山	69	66	64	65	65	59	58	61	60	63
石 川	60	58	59	55	54	49	49	52	50	51
福 井	58	57	58	58	54	51	51	55	57	58
山 梨	89	95	87	85	83	79	77	85	83	87
長 野	123	131	122	125	120	119	123	126	125	130
岐 阜	50	49	48	50	47	45	48	48	44	42
静 岡	55	54	55	57	53	53	55	57	57	55
愛 知	37	36	34	35	34	32	32	33	34	32
三 重	70	70	69	71	69	65	65	66	65	63
滋 賀	39	36	36	40	38	34	34	36	37	37
京 都	23	23	23	23	22	21	24	22	20	19
大 阪	6	6	6	6	5	5	5	5	5	5
兵 庫	38	38	36	38	35	36	37	40	38	37
奈 良	26	26	26	29	25	22	22	25	23	22
和 歌 山	102	107	113	113	100	96	101	113	116	113
鳥 取	118	123	120	118	116	116	120	131	131	130
島 根	103	99	100	101	99	93	94	103	101	105
岡 山	69	67	66	67	62	59	60	65	63	60
広 島	37	38	38	39	38	36	38	39	39	38
山 口	52	50	50	50	46	43	42	45	45	44
徳 島	131	132	134	135	124	117	127	132	122	114
香 川	97	93	92	96	88	85	91	99	93	91
愛 媛	127	126	128	119	120	107	109	122	112	114
高 知	154	157	159	165	147	147	158	164	169	173
福 岡	42	44	44	45	42	39	40	40	39	37
佐 賀	155	154	150	156	142	144	150	155	152	151
長 崎	143	142	145	138	136	137	141	143	147	139
熊 本	153	155	151	159	153	149	152	159	156	157
大 分	132	134	134	132	126	128	123	125	113	115
宮 崎	264	256	244	251	266	278	285	293	281	281
鹿 児 島	239	244	242	232	236	249	259	264	268	266
沖 縄	55	57	50	52	52	55	53	57	57	63

- 諸外国の食料自給率の試算値を比較すると、
 - ① カロリーベースについては、国内の消費人口が小さく、カロリーベースに寄与する穀物、油糧種子等の生産量が多いカナダ、オーストラリア等の国が上位に位置づけられる一方、
 - ② 生産額ベースについては、野菜・果実等の輸出量が多いイタリアがドイツ、イギリスを上回るなど、カロリーに比して価格の高い野菜・果実、畜産物の動向がより反映される傾向にあります。
- 我が国の食料自給率は、諸外国と比較すると、カロリーベース、生産額ベースともに低い水準にあります。

○ 我が国と諸外国の食料自給率



資料：農林水産省「食料需給表」、FAO“Food Balance Sheets”等を基に農林水産省で試算。（アルコール類等は含まない）
 注1：数値は暦年（日本のみ年度）。スイス（カロリーベース）及びイギリス（生産額ベース）については、各政府の公表値を掲載。
 注2：畜産物及び加工品については、輸入飼料及び輸入原料を考慮して計算。